

(1) 農業委員会の円滑な運営

方向性	農業委員及び農地利用最適化推進委員による農業委員会総会・協議会や常任委員会その他の会議や農地パトロール等の現地活動について、引き続き円滑な運営に取り組めます。また、令和2年(2020年)7月の委員改選に向けた諸手続きを着実に進めていきます。
取り組み	毎月の農業委員会総会における許可案件等について、法令に基づいた確かな審議を行うとともに、普段の調査・相談活動において、委員等と事務局職員との一層の情報共有を図るなど、円滑な運営に努めます。また、農業委員会制度等についての研修会を実施します。
	平成31年度当初予算：1,720千円

9月末の  
進捗状況  
【〇】

月1回開催している農業委員会総会においては、農地の権利移動や転用等について、法令に基づき審議を行い、普段の調査・相談活動についても、総会後の協議会で情報共有を図っています。また、7月10日には「農業・農業委員会をめぐる情勢について」をテーマに研修会を実施しました。

(2) 農地銀行による農地貸借の結び付けの強化

方向性	担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消等の農地利用の最適化を推進するため、引き続き、農地銀行(農地の貸借等を進める組織)による農地貸借の結び付けの強化に向けた取り組みを進めます。
取り組み	農地銀行に係る農地貸借希望台帳の登載件数を増やし、農地の貸し借りの希望者が閲覧することで、双方の結び付けにつなげます。また、農業委員会発行の「農委だより」への記事掲載等により、農地銀行制度や農地貸借希望台帳の啓発・周知に努めます。
	<目標値> 新規集積面積：2ha(平成26~30年度の増加面積：9.6ha) 平成31年度当初予算：150千円

9月末の  
進捗状況  
【〇】

4月からの農地貸借希望台帳の新規搭載件数は2件4筆あり、また、4月から初めて利用権設定された農地(新規設定)は7筆5,805㎡でした。9月に3,500部発行した農委だよりにより農地銀行制度について掲載し、市内のJA組合員への情報提供を行いました。

### (3) 農地適正管理システムの精度向上

方向性	農地台帳及び農地に関する地図について、インターネットの利用等による公表が法定化・義務化されていることから、農地の農業上の利用の増進及び農地の利用の調整に資するほか、農地法に基づく許可事務等法令業務や農地利用の最適化の推進のため、農地適正管理システムの精度向上を図ります。
取り組み	的確な農地情報（農業者、所在、地番、面積等）の把握に努め、農地適正管理システムの精度向上を図ります。また、システム稼働前の農地転用に係る許可・届出物件のデータベース化を進めており、引き続き取り組んでいきます。
	平成 31 年度当初予算：2,246 千円

#### 9 月末の 進捗状況 【〇】

現在、農地の権利移動や転用の許可案件等については的確な情報把握につとめ、農地適正管理システムを随時更新しています。過去の案件についても昨年度から引き続きデータベース化を進めており、現時点で 80%が完了しています。国の「農地情報公開システム」についても、大阪府農業会議主催の研修会に参加するなど、現システムとの併用も含めて効果的な運用方法を検討していきます。